

多言語国家スイスの初等学校における言語教育の動向

—第二言語教育か英語教育か—

小林 和子*

(平成10年5月15日受理)

要 旨

ヨーロッパ大陸のほぼ中央に位置し、周囲をドイツ語、フランス語、イタリア語の三つの大言語文化圏に囲まれたスイスは26の州から成る連邦制の多言語国家である。13世紀末の3州の同盟に始まる建国以来、連邦の機能はあくまでも強大な近隣大国の支配を排除するための政治的結束であった。強い自治権をもつ州や、この下の小さな地域共同体が文化的同一性の基盤となりそれぞれの歴史・伝統を形成してきた。このような国家の形成原理に加え、高い山々、河川・氷河・湖などの自然地理的障壁が言語を含む各地方の独自の文化の保存を促した。四つの言語圏に分かれ、三つの公用語を制定し、しかも主要言語内の方言格差が大きく必ずしも相互理解が容易でない、といった複雑な多言語状況に加え、近年の産業構造の変化、経済のグローバル化などに伴う他の諸言語の使用拡大といった社会言語的变化も見逃せない。本稿では、今日の多言語国家スイスの言語状況を分析するとともに、学校教育における言語教育の課題と動向を考察する。考察の焦点は特に初等学校段階で必修とされている第二言語教育と近年早期導入の実施や検討がなされている英語教育にあてられる。

キーワード

スイス、多言語国家、公用語、民族語、第二言語教育、英語教育、二言語使用、三言語使用

1. はじめに

ヨーロッパ大陸のほぼ中央に位置し、周囲をドイツ語、フランス語、イタリア語の三つの大言語文化圏に囲まれたスイス^{*1}は、日本の九州とほぼ同じ国土面積に約7百万人の人口をもつ連邦制の多言語国家である。連邦制の始まりは1291年のウリ、ウンターバルデン、シュビーツの3州による神聖ローマ帝国におけるハプスブルグ家の拡張に対する共同の防衛を目的とした同盟であった。連邦は次第にその加盟州をふやし、1648年に神聖ローマ帝

国から正式に独立した。ナポレオン戦争後のヨーロッパの新たな秩序を定めた1815年のウィーン会議において、スイスの「永世中立」とその国土の不可侵性が承認された。1848年には憲法が制定され、連邦政府が設置されるに至った。

強大な近隣大国の支配を排除するための政治的結束であったという建国の歴史がいまもスイスという国のかたちの基本をなしている。連邦を構成する州 (Cantons) の数は現在26 (厳密に言えば、23の州があり、うち3州が準州に2分されている) であるが、州はきわ

*総合基礎グループ

めて強い自治権を有し、州の下の小さな地域共同体 (Communes) とともにスイス社会の文化的同一性の基盤となりそれぞれの歴史・伝統を形成してきた。このような国家の形成原理に加え、国土の70%を占めるアルプス、ジュラの両山脈、河川・氷河・湖などの自然地理的障壁も言語を含む各地方の独自の文化の保存を促した。

四つの言語圏に分かれ、三つの公用語を制定し、しかも主要言語内の方言格差が大きく必ずしも相互理解が容易ではないスイス本来の複雑な多言語状況に加え、スイス社会の産業構造の変化、近年のヨーロッパ統合の促進、経済のグローバル化などに伴う他の諸言語、特に英語の使用拡大といった社会言語的变化も見逃せない。以下の章においては、多言語国家スイスの今日の言語状況を分析し、学校教育における言語教育が直面する課題を考察する。考察の焦点は特に初等学校段階で必修とされている第二言語教育のありかた、及び社会における英語使用の拡大に対応して早期導入の実施や検討がなされている英語教育にあてられる。

2. スイスの多言語状況の特色

本章ではスイスの多言語状況について、社会における実際の使用レベルにおいて確認するとともに、そのスイス的特色を分析する。公用語あるいは民族語と言った表面的な分類にはあらわれない複雑な状況と近年の新たな傾向がみてとれる。

2.1 公用語

連邦の公用語はドイツ語、フランス語及びイタリア語である。連邦議会の記録、行政などについてはこれら三公用語の使用が義務づけられている。また、州レベルにおいても公用語が定められており、ドイツ語とする州が19州と最も多いが、三言語を公用語と定めて

いる州 (グラウビュンデン州)、二言語を公用語と定めている州 (ヴァレー州、フリブール州) もある。教育、出版、マスメディアの言語もこれに応じている。三つの公用語に法的な序列はないが、現実には扱いの違いがみられる*2。

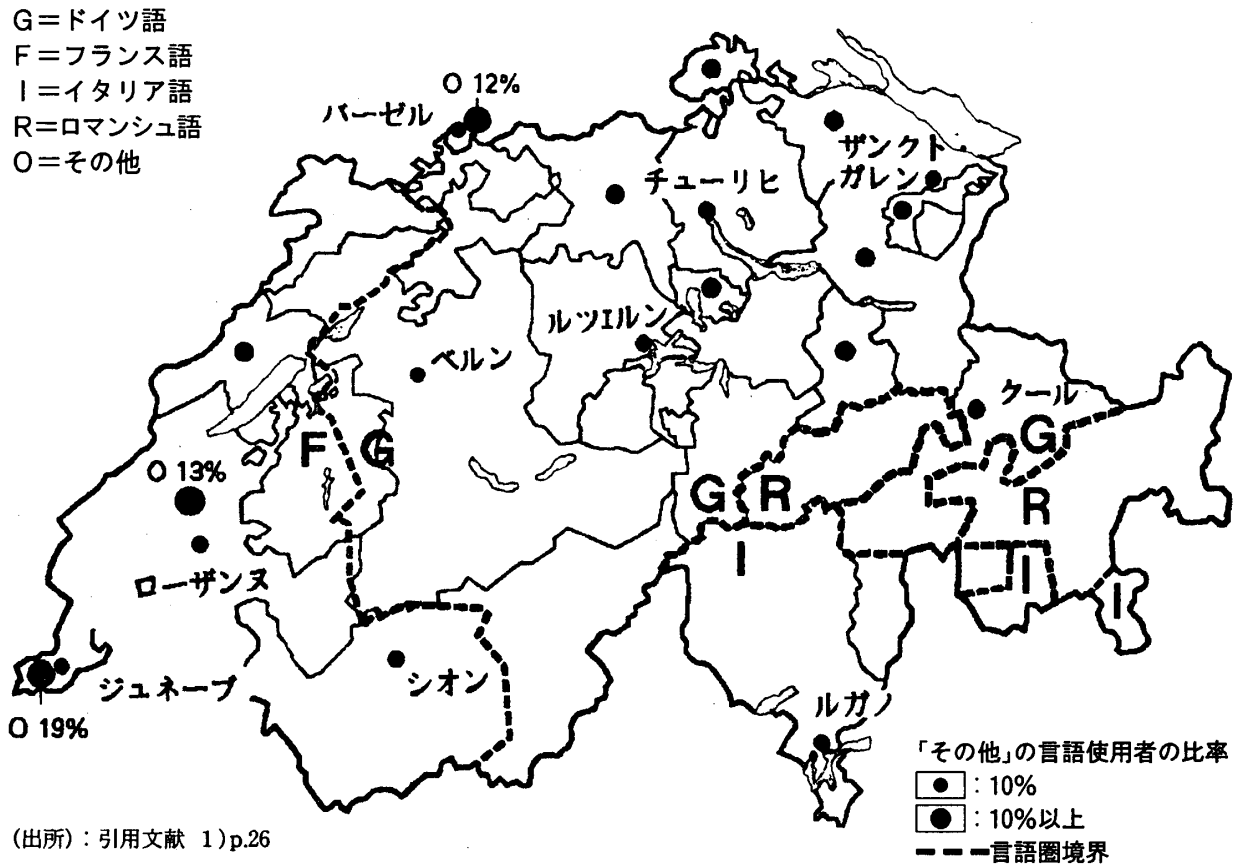
2.2 民族語

ドイツ語、フランス語、イタリア語及びロマンシュ語*3の四つの言語が民族語 (langues nationales) と定められている。ロマンシュ語は1938年の憲法改正により第四の民族語として承認されたもののその使用者の数は5万人弱、総人口の0.6%に過ぎない。ロマンシュ語はグラウビュンデン州でドイツ語、イタリア語とともに同州の公用語とされてはいるが、州人口の約二割、3万数千人の使用人口しかなく、州外の話者とあわせても5万人に満たない。地図上の分布では同州の約半分を占めるが、母語として残されているのは主に山間部の離村である。初等学校からのドイツ語教育、職業生活、マスメディアの影響で、ロマンシュ語の話者のほとんどは二言語併用者となっている。この言語の再生のための政府のさまざまな支援にもかかわらず、ロマンシュ語は次第にその勢力を失いつつある。その最大の理由は、この言語が極めて細かな五つの方言群に分かれ、共通の文化共同体を形成できなかったからであると言われている。

2.3 言語地図・使用言語別人口

憲法によりスイスの国家の言語として政治的、文化的承認を与えられている公用語あるいは民族語の地理的分布は図1に示すとおりである¹⁾。太い破線が言語圏の境界を、細い実線が州の境界である。州の境界と言語圏の境界はかならずしも重なっておらず、二つの言語圏あるいは三つの言語圏に分断されている州もある。また規模の違いはあるにせよ、どの州にも言語的マイノリティが存在し、彼らに

図1 スイスの言語分布図



(出所) : 引用文献 1)p.26

対する配慮を必要とする州も少なくないが、言語人口が大きく二分、三分されている州の言語政策・マネジメントはとりわけ重要な政治課題である。州の分裂を引き起こすこともあるからである*4。

語人口を抜いている。多言語社会のスイスにおいては好むと好まざるとにかかわらず、自分の言語以外の言語を併用して社会生活を送

表2 スイス居住者の日常使用言語 (複数回答)1990年

表1 スイスの言語別人口の推移

	ドイツ語	フランス語	イタリア語	ロマンシュ語	その他
1950	72.1%	20.3%	5.9%	1.0%	0.7%
1970	64.9%	18.1%	11.9%	0.8%	4.3%
1980	65.0%	18.4%	9.8%	0.8%	6.0%
1990	63.6%	19.2%	7.6%	0.6%	8.9%

(出所) : 引用文献 1)p.26

ドイツ語	フランス語	イタリア語	英語	ロマンシュ語	その他
72.0%	33.0%	14.5%	10.9%	0.9%	11.2%

(出所) : 引用文献 1)p.26

表1はスイスの言語別人口規模とその推移をみたものである¹⁾。1950年から1990年までの40年間に起こった変化のうち最大のものは「その他(の諸言語)」使用人口の比率の上昇である。これは特に外国人居住者の増加によるところが大きい*5。1990年では公用語のイタリア

ることが必要となってくる。表2はスイス居住者が日常的に使用するすべての言語を調査した結果である¹⁾。この調査では英語とその他の諸言語を区分しているが、合わせて20%以上、つまり5人に1人が伝統的なスイスの言語以外の言語を日常的に使用していることが分かる。特に英語使用者の増加が顕著である。英語使用者の比率は就業人口に限るとさらに高くなる。連邦統計局の調査²⁾によると、就業者の15%が職業上英語を使用している。また、

サービス業、商業、金融、観光、メディア・出版及び学術の分野においては30%が英語を使用すると回答している。英語使用は、スイスの産業構造*6が第一次産業から第三次産業へ大きく変化するにつれて拡大してきたものと推測される。スイスの第三次産業の中心は金融と観光にあるからである。

2.4 スイス的特色

一口に多言語国家といってもその実態はさまざまである。スイス的多言語状況の特色の第一は、単一の共通語の欠如である。歴史的にみて人々の生活圏は小規模で閉鎖的な共同体であった。極端な言い方をすれば、違う谷間の人間は皆外国人であり、隣の谷間の人間でさえも外国人であった。スイスの人々のナショナルアイデンティティには四つのレベルがあるという³⁾。最も重要なのが共同体、次いで州、そして言語圏、最後が連邦である。三つの主要言語の文化の中心はいずれも国の外側にある。「スイス国民」という意識がなかなか育ちにくく、したがってスイス人の共通語の必要性もうまれなかったのである。

スイス的多言語状況の特色の第二は、主要言語内部の多様性である。ロマンシュ語は五つの小さな方言群に分かれ、イタリア語圏の山村ではロンバルディア方言が話されている。フランス語圏においては古いプロヴァンス語はヴァレー州、ジュラ州、フリブール州の高齢者の間に残っているだけでほぼ姿を消したと言われるが、スイス固有の語彙が相当数あり*7、フランス人とのコミュニケーションにおいて問題となりうる。とはいえ最大の方言格差はドイツ語圏にみられる。スイスのスタンダードなドイツ語は語彙、発音、文法の面でスイス特有の慣用が見られるが標準ドイツ語と大きく異なるところはない。これはスイス社会において、出版、教育、公式の場面において用いられる。スイスのドイツ語の特異性は、スイス・ドイツ語*8とよばれる話し言葉に

ある。またスイス・ドイツ語はきわめて多様で数多くの方言に分かれており、その数は州の数よりはるかに多く、都市、村、谷間ごとに違うと言われている。国外のドイツ語話者との間のみならず、国内の他の地方のスイス・ドイツ語話者との間にもコミュニケーション上の問題もおこりうる。スイスにおけるドイツ語社会は、公式の場面や書き言葉としてはスタンダードなドイツ語を使用し、日常のコミュニケーションはもっぱら方言を使用する典型的なdiglossia (二変種使い分け) の社会である。

3. 初等学校における第二言語教育

本章ではスイスの学校教育における言語教育の現状と動向を考察する。特に、初等学校段階から実施されている第二言語教育を中心にその実施状況をみてみたい。

3.1 教育制度

教育に関しては憲法に定める特定の事項を除き、各州が責任を有している⁴⁾。州はそれぞれの教育法を制定し、学校種類、教育年限、教育内容の基準、教員給与などを決定する。連邦レベルの教育担当省はなく、代わって州の教育長会議が設置されており、州間の調整を行っている。義務教育は1970年の同会議の協定により、現在ほどの州でも満6歳からの9年間と定められている。初等教育の年限は州により異なり、6年の州が最も多い(21州)が、5年(4州)、4年(1州)の州もある。前期中等教育の年限は州により、3年、4年あるいは5年でいずれの場合も初等教育とあわせて9年となっている。

3.2 初等学校における第二言語教育

スイスにおいてはどの州でも第二言語教育を初等教育段階から必修としている。その開始学年・年齢は図2に示すとおりである²⁾。第

図2 初等学校における第二言語教育の開始学年・年齢(州間比較)

第3学年(8歳)	⇒	●フランス語：ティチーノ州 (参考) ★英語：リヒテンシュタイン公国
第4学年(9歳)	⇒	●フランス語：バーゼル非都市州, フリブール州, ヴァレー州 ■ドイツ語：ジュネーブ州, ジュラ州, ヌーシャテル州, ヴァレー州, フリブール州, ベルン州, グラウビュンデン州 ▲イタリア語：グラウビュンデン州
第5学年(10歳)	⇒	●フランス語：アペンツェル, バーゼル都市州, グラールス州, ツーク州, ルツェルン州, ニトバルデン州, ウンターバルデン州, ザンクト・ガレン州, チューリヒ州, シャフハウゼン州, シュビーツ州, ソロトゥルン州, トゥールガウ州, ベルン州 ■ドイツ語：ボー州, グラウビュンデン州 ▲イタリア語：ウリ州
第6学年(11歳)	⇒	●フランス語：アールガウ州
第7学年(12歳)	⇒	●フランス語：グラウビュンデン州 (ロマンシュ語使用児童にはイタリア語) ■ドイツ語：ティチーノ州

(出所)：引用文献 6)から作成。(スイス連邦教育長会議資料)

二言語の選択が与えられる州・地域・学校では親や児童の希望が尊重される。フランス語圏ではほとんどのところでドイツ語が第二言語として提供されている。第二言語の教授には、専科の教員ではなく、全科目を担当する教員があたり、その学習時間数は概ね、週に100分程度である。

教科としての第二言語教育でなく、教育の言語を二言語で行うバイリンガル教育もヴァレー州の仏独言語境界地域では1994年度から導入されており、フリブール州、ベルン州でも導入が検討されている³⁾。

従来の伝統的な第二言語教育に加えて、英語の早期学習を求める声も強まっており、初等学校における第二言語教育のありかたは大きな教育的課題となっている。初等学校における英語の導入をめぐる論議については第4章において詳しく扱う。

4. 求められる英語教育の強化

2.3でみたとおりスイスにおける英語の使用の拡大はめざましいものがある。本章では英語に対するスイス社会の要請を分析し、学校における英語教育の動向を考察する。

4.1 英語教育に対する社会・経済的要請

第2章でみたとおりスイス社会における近年の英語使用の拡大は主に経済活動上の理由によるものである。産業構造の変化、自由貿易、労働力の自由移動がすすむなかで言語圏に分断されたスイスも否応なくその影響を受ける。しかし社会・文化的理由も指摘できるであろう。言語圏を越えた共通語(*lingua franca*)をもたない多言語社会スイスにおいて、また同一言語圏内でさえ変種/方言格差が大きいスイスにおいて、英語は誰にも等距離の言語としてきわめて受け入れやすい。町の標識、ポスター、新商品の広告、テレビのコマーシャルなどにも半ばスイス化した英語も含め多く

の英語表現が多用されている。1995年にオーストリア、フィンランド及びスウェーデンの三国がEU（ヨーロッパ連合）に加盟し、ヨーロッパの地域統合がさらに進むなかで、スイスはヨーロッパ域内における自国の政治的立場の根本的な再検討をせまられている。連邦政府は1992年にEU加盟交渉をはじめたが、国民投票はこれを否決した。しかし、加盟申請は取り下げられず、代わって加盟各国との個別の二国間合意の形成に力点が置かれるようになってきている。学校の言語教育にもこのようなスイス社会が直面する政治・経済状況、すなわちヨーロッパ統合への同調、あるいはさらなる経済の国際化に沿ったものが求められているのである。

4.2 前期中等学校における 第三言語教育と英語

多言語国家のスイスにおいては、第三言語教育も比較的早い段階で実施されている²⁾。第三言語教育は前期中等教育の初期の段階から開始される州が多い。スイスの中等教育は前期中等教育から学校・コースに分化した伝統的な形態をとっているため、第三の言語の学習は、学校種類により、コースにより大きく異なる³⁾。とはいえ第三言語教育に関しては各州に共通の近年の傾向がある。それは英語の重視であり、開始学年の早期化である。英語は第三の使用人口をもつ公用語・民族語であるイタリア語より重視されつつある。全体的にみると過半数の州が第8及び第9学年において英語を自由選択科目または選択必修科目として実施している。第7学年から開始する州もすでに9州を数える。

4.3 初等学校における英語の導入

ドイツ語圏の中心チューリヒ州では1998年秋の新学年度から初等学校の1年生に英語の授業を実験的に導入することを決定した²⁾。同州における第二言語教育の開始は5年生であ

るから、第二言語より英語を優先したことになる。同州の英語実験授業はコンピュータ教育と一体で、この教育的試みには実業界の多額の寄付があるという。チューリヒは金融の中心であり、経済界の期待が「英語が話せてコンピュータが使いこなせる人材」の養成にあることを示す動きである。

英語の早期導入はすでに全国的な検討課題となっている。1997年、州教育長会議は、学校における言語教育の改革の方向を審議すべく専門家会議を設置した。従来の言語教育を見直し、外国語教育に関する「国民的コンセンサス」を確立するためである。専門家の意見は英語の早期導入におおむね好意的であるが、実施の決定の主体は州、または市町村などであり、また具体的なレベルにおいては学校の裁量も大きい。言語教育の究極の目標を三言語使用者の育成におくEUの言語政策を理想と意識しつつも、児童・生徒の負担、教育方法、教員の養成など論議をつくさなければならぬ問題が多く、英語を第三言語として学習させるか、従来の二言語使用の目標の枠のなかで、英語を優先し第二言語として学習させるかの選択がせまられるであろう。

5. まとめ

本稿では三つの公用語と四つの民族語を指定する多言語国家スイスの言語状況についてまずその構造の特性を分析し、言語の実際の使用状況に着目しながら、近年の変化、特に国内社会における英語使用の拡大を確認した。次に、初等学校における第二言語教育の実施状況等を検証するとともに、近年の学校教育における英語の強化、早期化の傾向を確認し、早期の英語教育をめぐる論議を分析した。英語教育の強化を求める社会経済的要請はおおむね教育界の理解を得ているものの、その最終目標については、二言語使用を目指すのか、あるいは三言語使用を目指すのか、現実路線

と理想論の間で揺れている。EU（ヨーロッパ連合）の統合がさらに強まるなかで、スイスもヨーロッパに対する自国の政治的立場の根本的な再評価をせまられている。スイスはヨーロッパ連合にはまだ正式加盟はしていないが、EUの拡大統合がスイス社会に与える影響

はまことに大きい。英語は近年EU加盟諸国間の通用語としてその相対的比重が高まりつつあり⁵⁾⁶⁾、その使用状況や特性についての研究も盛んになっている。スイスの言語教育における英語重視の動きはこのような動きを背景に考察されるべきである。

注 記

- * 1 ドイツ名Schweiz, フランス名Suisse, イタリア名Svizzeraで, 正式の国名はラテン語形でConfoederatio Helvetica, 略してCHとも表わされる。この略号はスイスの硬貨や車の国籍プレートに使われている。Helveticaという形容詞形は‘Helvetia’に由来する。‘Helvetia’の原義は, 紀元前1世紀頃にスイス中央部に住んでいたケルト系山岳部族‘Helvetii人の土地’である。スイスの切手には国名として‘Helvetia’と表示されている。
- * 2 出版やマスメディアは市場原理によって動くものであるから, 言語人口が規模の大小に対応した発信となることは当然である。しかし, 連邦政府の大統領や閣僚のステートメントでもドイツ語とフランス語にとどまり, イタリア語によるそれは省かれることが多い。筆者が在外研究のためジュネーブに滞在していた際もこのような例はしばしば見聞した。なかでも印象的だったのは次の出来事である。1997年の10月に起きたエジプトのルクソールでのイスラム原理主義者グループによるテロにより, スイスは30人の犠牲者を出したが, その合同追悼式がテレビで中継された時もイタリア語の公用語としての地位の弱さがあらわれていた。普段は言語別に独立した内容で, 共通の場面が見られないスイスのテレビがこの時は一つの映像を放映した。連邦の大統領の追悼演説はまずドイツ語で, 続いてフランス語で行われたのみであった。
- * 3 スイス国内で使用されるレト・ロマンス諸語の呼称。レト・ロマンス諸語とは, スイス東南部のグラウビュンデン州, イタリア北部のドロミテ地方, イタリア北部のフリウリ平野の3つの地域で話される言語群の総称。アルプス山岳地帯の先住民レチア人(Raeti)の言語が帝政ローマ期にラテン語化して形成されたとするのが通説。
- * 4 1979年に起きたジュラ州の分離独立はまさにこのような例である。ベルン州(ドイツ語圏)内のかなりの部分を占めていたフランス語圏は住民投票によりベルン州からの分離を決定し, スイス連邦にジュラ州(人口7万人)として加盟した〔引用文献 3〕。
- * 5 外国人居住者の数は1980年代以降特に増加し, 1996年には133万人を超えた。これは過去最高の記録である。総人口に占める比率は19%である。これらの居住者の他に, 1年間以下の短期の労働許可による外国人労働者(約24万人), 毎日国境を越えて通う外国人労働者(約15万人)がいる。外国人の比率は就業機会の多少, 国境との距離長短などにより, 地方ごとに大きく異なる。内陸部の非都市部では3%, ジュネーブでは35%である。外国人労働者の出身国は, ポルトガル, スペイン, イタリア, トルコなどであるが, 1990年代以降は旧ユーゴスラビアをはじめとする東欧からの労働者数が倍増している〔引用文献 1〕。
- * 6 19世紀の半ば頃には第一次産業人口は就業人口の6割を占めていた。現在では, 第三次産業人口が6割と最大であり, 第一次産業人口はわずか4%となっている〔引用文献 1〕。
- * 7 Nicollier, Alainはスイスのフランス語圏においてのみ使用されるフランス語の語彙集(Dictionnaire

des MOTS SUISSES de la langue française, GVA SA Geneve, 1990.)に1,000語を収録している。

- * 8 スイス・ドイツ語とはスイスのドイツ語圏全体に普遍的にみられる話し言葉ではない。それはチューリヒ・ドイツ語、ベルン・ドイツ語、ザンクト・ガレン・ドイツ語など各地の諸方言の総称である。スイス・ドイツ語の言語的特徴は方言ごとに扱うほかないと言われるが、スイス・ドイツ語に共通した社会言語的特色は、身分や職業による階層的差別がないことである。方言につきものの社会的威信の低さはなく、スイスのドイツ語圏で話される言葉の99%が方言であると言われる。(Barbour, Stephen & Stevenson, Patrick, *Variation in German, a critical approach to German Sociolinguistics*, Cambridge University Press, 1990.)
- * 9 州ごとの教育制度が存在すると言われるスイスにおいても、前期中等教育の形態はとりわけ州による差異が大きい。一部の州では総合制タイプの中等学校を設置する動きもみられ、また学校・コース間の移動を容易にしたり、教育課程を一部共通化したりするなどの改革がすすめられているが、スイスの中等教育は基本的には進路・学力などにより分化した伝統的なパターンをとっている。前期中等教育の学校種類・コースは大きく三つのタイプに分類される。第一は、諸来基礎的な職業訓練を受けようとする者が進む学校・コース(州により実務科、近代科、職業前教育科など名称が異なる)であり、第二は、将来短期の後期中等教育や上級の職業訓練を受けようとする者が進む学校・コースで普通科、中等学校などと呼ばれる。第三は、将来大学入学資格の取得をめざす者が進む学校・コースで、プロギムナジウム、地域学校、などと呼ばれる(引用文献 4)。

引用文献

- 1) *La Suisse 1997/98 : Economie, Peuple, Culture, Etat*, Geographical Publishers, Berne, 1997.
- 2) Tribune de Geneve, 27 Novembre, 1997.
- 3) Davidson, Keith, "Is English a Swiss language?", *English Today*, Vol.11, No.2, Cambridge University Press, 1995.
- 4) 「諸外国の学校教育一欧米編一」, 教育調査第122集, 文部省, 1995年.
- 5) Loonen, Pieter, "English in Europe", *English Today*, Vol.12, No.2, Cambridge University Press, 1996.
- 6) Smith, Ross, "Single market, single currency, single language", *English Today*, Vol.12, No.2, Cambridge University Press, 1996.

参考文献

- 1) 亀井孝・河野六郎・千野栄一編著「言語学大辞典」, 第2巻世界言語編(中), 1989年及び第4巻(下-2), 三省堂, 1992年.
- 2) *World Englishes : Special Issue on English in Europe*, Vol.16, No.1, Blackwell Publishers, 1997.

The Teaching of Languages at Primary Schools in Multilingual Switzerland —A Second Language or English Language?—

Kazuko KOBAYASHI

(Received May 15, 1998)

ABSTRACT

Switzerland (The Swiss Confederation) which is completely landlocked at the heart of the European continent sharing its national boundaries on every side with German, French and Italian speaking nations is a multilingual federal republic comprising of 26 autonomous Cantons. Since its initial alliance in 1291 of the three States which formed the core of the present Confederation, the primary purpose of the Confederation has been to form a defensive league to protect their traditional rights against neighbouring great powers, not to proclaim its cultural unity. It is rather the Canton or the Commune that has been the base for cultural as well as political identity and has developed its own history and tradition. On top of this unique principle of nation building, its physical geography with high mountain ranges, great rivers, glaciers and lakes has helped the local community develop and preserve its own distinctive cultural features including languages. Beside the already complex multilingualism with four language regions divided, three official languages designated and wide variety of local dialects spoken within these languages, the recent increase in the use of other languages caused by demographic changes between industries, migration of foreign workers and increased economic interrelations with other countries creates a new socio-linguistic picture of multilingual Swiss.

The purpose of the present paper is to overview the multilingualism of Switzerland today and analyze the trends in the language teaching in schools. Special attention is given to the teaching of a second language and to the teaching of English being introduced in several Cantons at primary school level.

KEY WORDS

Switzerland, Multilingual nation, Official languages, National languages, Second language teaching, English language teaching, Bilingualism, Trilingualism